

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	21,487,609,295	20,709,458,345	778,150,950	3.8
	無 形 固 定 資 産	828,000	828,000	0	0.0
	計	21,488,437,295	20,710,286,345	778,150,950	3.8
	流 動 資 産	827,602,274	518,343,248	309,259,026	59.7
	資 産 合 計	22,316,039,569	21,228,629,593	1,087,409,976	5.1
負 債	固 定 負 債	11,105,734,608	10,673,086,414	432,648,194	4.1
	流 動 負 債	1,257,981,728	1,027,450,904	230,530,824	22.4
	繰 延 収 益	8,581,047,263	8,294,869,220	286,178,043	3.5
	負 債 合 計	20,944,763,599	19,995,406,538	949,357,061	4.7
資 本	資 本 金	1,311,041,055	1,228,627,894	82,413,161	6.7
	剰 余 金	60,234,915	4,595,161	55,639,754	1,210.8
	資 本 合 計	1,371,275,970	1,233,223,055	138,052,915	11.2
負 債 ・ 資 本 合 計		22,316,039,569	21,228,629,593	1,087,409,976	5.1

当年度末の資産は22,316,039,569円で、前年度と比較して1,087,409,976円（5.1%）の増となっており、この主な要因は、管路施設及び終末処理場施設の機械設備等の固定資産の増によるものである。

負債は20,944,763,599円で、前年度と比較して949,357,061円（4.7%）の増となっており、この主な要因は、企業債の借入による固定負債等の増によるものである。

資本は1,371,275,970円で、前年度と比較して138,052,915円（11.2%）の増となっており、この主な要因は、繰入資本金による資本金等の増によるものである。

(2) 資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	494,480,963	0	—	494,480,963
建 物	748,449,758	-272,477	99,946,074	648,231,207
構 築 物	18,050,118,234	713,713,864	1,756,478,375	17,007,353,723
機 械 及 び 装 置	2,781,241,562	946,734,821	484,230,824	3,243,745,559
車 両 運 搬 具	423,200	0	402,040	21,160
工 具 器 具 備 品	21,280,405	1,011,120	7,314,774	14,976,751
建 設 仮 勘 定	310,778,393	-231,978,461	—	78,799,932
計	22,406,772,515	1,429,208,867	2,348,372,087	21,487,609,295

有形固定資産の当年度増減額が1,429,208,867円、減価償却累計額が2,348,372,087円となり、当年度末償却未済額は21,487,609,295円となっている。

有形固定資産の主な増減の内容は、終末処理場施設の電気及び機械工事等による機械及び装置の増や終末処理場増設工事等において、機械及び装置への振替等による建設仮勘定の減などによるものである。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	731,032,898	424,906,896	306,126,002	72.0
未 収 金	96,908,376	76,440,152	20,468,224	26.8
前 払 金	—	17,335,200	-17,335,200	皆減
貸 倒 引 当 金	-339,000	-339,000	0	0.0
計	827,602,274	518,343,248	309,259,026	59.7

流動資産は827,602,274円で、前年度と比較して309,259,026円（59.7%）の増となっている。これは、現金預金等の増によるものである。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	11,105,734,608	10,673,086,414	432,648,194	4.1

固定負債は11,105,734,608円で、前年度と比較して432,648,194円（4.1%）の増となり、企業債の借入によるものである。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	631,188,000	616,623,000	14,565,000	2.4
未 払 金	621,001,256	388,437,454	232,563,802	59.9
引 当 金	4,757,000	5,047,000	-290,000	-5.7
前 受 金	—	17,335,200	-17,335,200	皆減
そ の 他 流 動 負 債	1,035,472	8,250	1,027,222	12,451.2
計	1,257,981,728	1,027,450,904	230,530,824	22.4

流動負債は1,257,981,728円で、前年度と比較して230,530,824円（22.4%）の増となった。この主な要因は、終末処理場建設改良費等の未払金の増によるものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	9,523,297,083	8,966,427,905	556,869,178	6.2
長期前受金収益化累計額	-942,249,820	-671,558,685	-270,691,135	40.3
計	8,581,047,263	8,294,869,220	286,178,043	3.5

繰延収益は8,581,047,263円で、その内容は、長期前受金9,523,297,083円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額942,249,820円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	1,311,041,055	1,228,627,894	82,413,161	6.7
自 己 資 本 金	1,311,041,055	1,228,627,894	82,413,161	6.7
固 有 資 本 金	946,857,519	946,857,519	0	0.0
繰 入 資 本 金	278,070,000	200,252,000	77,818,000	38.9
組 入 資 本 金	86,113,536	81,518,375	4,595,161	5.6
剰 余 金	60,234,915	4,595,161	55,639,754	1,210.8
利 益 剰 余 金	60,234,915	4,595,161	55,639,754	1,210.8
当年度未処分利益剰余金	60,234,915	4,595,161	55,639,754	1,210.8
資 本 合 計	1,371,275,970	1,233,223,055	138,052,915	11.2

資本金は1,311,041,055円で、前年度と比較して82,413,161円（6.7%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金の増などによるものである。

剰余金は60,234,915円で、前年度と比較して55,639,754円（1,210.8%）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
前年度末未償還額	A	10,137,346	10,371,922	10,639,019	10,964,192	11,289,710
当年度償還額	B	667,424	681,903	617,000	542,274	616,622
当年度借入額	C	902,000	949,000	942,173	867,792	1,063,835
当年度末未償還額 A-B+C=D		10,371,922	10,639,019	10,964,192	11,289,710	11,736,923
当年度償還財源 F-G+H=E			395,187	359,200	343,607	430,982
減価償却費	F		329,932	342,937	590,566	653,748
長期前受金戻入	G				251,554	283,001
当年度純利益	H		65,255	16,263	4,595	60,235
償還額対財源比率 B/E			172.6	171.8	157.8	143.1
償還額対減価償却比率 B/(F-G)			206.7	179.9	160.0	166.3

※1) 25年度までは固定負債の企業債と借入資本金の企業債の合計である。

※2) 会計制度の見直しにより、26・27年度は固定負債及び流動負債の企業債の合計である。

※3) 会計制度の見直しにより、26・27年度は長期前受金戻入を控除したものが当年度償還財源である。

年度末における未償還額は11,736,923千円で、前年度末に比較して447,213千円(4.0%)の増となった。

償還額対財源比率、償還額対減価償却比率とも100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの使用料収入に対する比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
① 企業債償還元金 対使用料収入比率	192.6	170.6	22.0
② 企業債利息 対使用料収入比率	60.6	62.8	-2.2
③ 企業債元利償還金 対使用料収入比率	253.3	233.4	19.9

$$\textcircled{1} \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{616,622,006}{320,082,980} \times 100 = 192.6 \%$$

$$\textcircled{2} \frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{194,112,599}{320,082,980} \times 100 = 60.6 \%$$

$$\textcircled{3} \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{616,622,006 + 194,112,599}{320,082,980} \times 100 = 253.3 \%$$

使用料収入に対する企業債利息の割合は100%を下回っているが、償還元金の割合は192.6%と、償還元金が使用料収入の約1.9倍となっていることを示している。

比率はいずれも低いほど良いとされている。